

3月9日(水)

「放課後等デイサービス」の実態は



堤 正之（自民政新会）

児童福祉法一部改正により障がい児通所支援施設「放課後等デイサービス」が市内21ヶ所に開設され、277人の児童が通っている。①施設の概要は②利用料などは③市や学校から保護者への広報は④学校と施設との連携は

答弁 ①学校就学の障がい児が放課後や夏休み等の長期休暇において、生活能力の向上のために必要な訓練を受けたり、社会との交流の促進などの支援を受けるもの②利用者負担は原則一割で利用事業所に直接支払うが、所得に応じ一月当たりの負担の限度額、上限月額がある③障害者手帳取得の際、冊子「障がい者福祉のサービスの案内」により案内したり、支援会議においてサービスの紹介に努めている④事業所が集まる連絡会議で情報交換や今後の把握などやっていきたい。

◆その他◆教科書謝礼問題について／市産木材の公共施設への積極活用について

温泉療養効果の実証事業を!!



松永 憲明（社会民主党）

①温泉の効能についての情報発信は科学的検査に基づいたものなのか②温泉療養の予防医学的な検証に取り組み、滞在型の客層を増やす考えは③富士大和温泉病院との連携も考えられるし、雇用創出にもつながるので前向きな検討を。

答弁 ①現状は、ぬる湯によるリラックス効果があるなど情報発信しており、温泉の成分は10年に1度検査を行っているが、その成分の効能については調査を行っていない②合併後の古湯・熊の川温泉は、その美しい町並み、美味しい食事やおもてなしの心などで一定の成果を収めており、当面は環境と癒しを売りりにしていきたい。また、効能については他の温泉施設の状況等を研究したいと考えている③温泉の効能を持つ観光効果もあると考えているが、まずは前述したように環境の整備に力を入れない。

◆その他◆「子どもの権利条約」の理念の具体化について

フードバンク事業に対する支援を!



山下 伸二（市民爽風会）

平成27年11月に全国フードバンク推進協議会が設立された。今後日本でも、企業などから寄付を受けた食料品を生活困窮者に無償で届けるフードバンク事業が進むと考えるが①市としての認識は②市としてどのような支援が考えられるか。

答弁 ①社会福祉的な活動と考えた場合、福祉サービスを必要とする方への緊急的な支援の一つとして位置づけられる民間活動と認識②資金面の支援として、NPO団体等が自主的・自発的に行う公益性のある事業に対して支援する市民活動応援制度「チカラット」の活用が考えられる。また、この活動に対して、支援必要者への情報提供や福祉サービス提供団体との橋渡しなど、連携・協力できる部分については、今後検討をしていきたい。

◆その他◆中心市街地の活性化について／自動二輪駐車場の整備促進について

障がい者への差別ゼロに向けて!



池田 正弘（公明党）

今年4月1日より、障がいを理由とする差別解消の推進を目的に障害者差別解消法が施行される。市職員のための対応要領を作成する際には、障がい者が何を望んでいるか、当事者の声を聞くことが重要と考えるが、どう対応していくのか。

答弁 障がい当事者や家族等の意見を聞くために、本市と神埼市、吉野ヶ里町を構成市町とし、学識経験者、公共的団体の代表、障がい者団体等の代表、医療機関の代表及び公共団体の代表で構成された「佐賀地区自立支援協議会」において、策定中の職員対応要領について協議を行っている。その協議の中で、見た目ではわからない難病の方や聴覚障がいの方への対応等についての要望や意見等もいただいております。今後も、定期的な意見交換ができるような場を考えていきたい。

◆その他◆森林セラピーによる地域活性化について／胃がんリスク検診の導入について



公園サポーター制度について



川副龍之介 (自民市政会)

公園は快適な空間を生み出す憩いの場だが、公園管理の予算が厳しく快適な空間が損なわれている。快適な憩いの場を維持するためには、公園サポーター制度による市民の方の力が必要である。サポーター制度への取り組みの現状を問う。

答弁 公園サポーター制度の導入で、樹木や花等が公園サポーターの方々により適正に管理され、公園が利用しやすく子どもたちも安心して遊べるようになる。今は計画・検討の段階だが、今年の10月頃から、市在住の方を対象に公園サポーターを募集し、11月頃から来年3月まで造園業者や樹木医等を講師として月2回程度の公園サポーター養成講座を開催し、受講後の来年度から規模が大きい神野公園や蓮池公園等で簡単な樹木や花の手入れ等を行っていただくことを考えている。

◆その他◆再生可能エネルギーについて

「子ども食堂」に支援を!



宮崎 健 (政友会)

全国的な広がりを見せている子どもの貧困対策として「子ども食堂」がある。本市においても民間で取り組みもつとじている団体や市民グループがある。市として何か支援等を行う考えはないか。

答弁 「子ども食堂」の活動は緊急的措置として有効な取り組みと認識するが、本来、食の責任は保護者であり、常態化すべきではないと考える。国が昨年「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」の概要を示し、貧困の状況にある子どもや家庭の実態把握と支援ニーズの調査、分析等を行う「子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業」の実施を決定した。今後、佐賀県が市町への説明会を開催する予定であるため、詳細を確認した上で検討したい。

◆その他◆第2次佐賀市食育推進基本計画の取り組みについて

大寒波による大和町断水対策を急げ



平原 嘉徳 (自民市政会)

記録的寒波に伴い、大和町の約6千世帯は45時間に及ぶ断水となり、市民生活に大きな支障をきたした。大和町は平成10年に国から一日に7,610トンの取水量の認可を受けているが、何故断水に至ったのか。今後の対策を急ぐべきである。

答弁 今回寒波は佐賀地方気象台観測史上2位の低温となり、多数の給水管や蛇口が凍結により破損し多量の漏水が発生した。その抑え込み時間に時間を要し漏水が数日間続き高所配水池残量が5%まで低下した。水源が地下水で揚水量に限界があり、また、神野浄水場エリアとのプロセスク化により配水量急増への対応が困難な状況となり断水となった。取水能力は当初からは5,060立方メートルに落ちており、新たに金立地区から日量1千トンの敷設、高速付近の水圧調整を計画している。

◆その他◆人口の流入促進・流出防止について

◆その他◆地域コミュニティバスの推進について



消防団による給水作業

木材需要拡大の施策の充実を



黒田 利人 (自民市政会)

木材を利用して、新生児に離乳食器や積み木とラトルセット^{※2}などをプレゼントしている東京都新宿区で行っている事業を、佐賀市においても木材の利用促進、需要拡大の面からも検討すべきであると考えますが市の考えは。

答弁 全国的にも幼少期から木と触れあい、木を好きな人を育てる木育を目的にウッドスタートという取り組みを行っており、子どもが育つ環境に木を取り入れることは、自然を大切にする気持ちや豊かな心を育むことにも繋がると考えている。佐賀市では、補助事業である森林資源活用推進事業により、市産木材を使用した木工製品の開発・研究の支援を行っている。今後も木材の良さを知ってもらうために、地域内での森林資源の利用促進を支援していきたい。

◆その他◆災害に耐え得るまちづくりの施策について



新宿区誕生祝い品

※2 ラトルセット：乳幼児のおもちゃ。小さな手でも握りやすいサイズで、振ると音がしたり、握り心地がよいものなど。

3月11日（金）

文化芸術の振興で 多様な人材輩出を



村岡 卓（公明党）

佐賀市では「佐賀市文化振興基本計画」に従い、様々な施策を実施しているが、「人材育成」の視点からその効果をどのように捉えているか。また課題解消のため、支援のあり方などどのような対応が考えられるか。

答弁 文化発表会等で活動成果を発表することは、自らの活動意欲を高め、更なる成長を促すものと考えている。また、来場者に対しては、文化の楽しさや素晴らしさを伝えることができ、その活動に触れたことがきっかけで活動の輪に加わる可能性もある。そういった角度からも、人材の育成につながるものと考えている。支援としては、市文化連盟に対し、文化発表会などの運営経費等の補助と市職員が事務の支援を行っている。

◆その他◆オープンデータの活用について／大和地区における水道被害への対応について



オスプレイ配備等 交渉内容を文書に



川崎 直幸（自民政新会）

①防衛大臣や副大臣等の来訪の際には公文書でやり取りをしているのか②防衛省が実施した住民説明会等の議事録は防衛省から入手しているのか③今後、重要な案件については公文書でのやり取りをすべきと思うが、その対応は。

答弁 ①佐賀空港への自衛隊施設等の設置に関する疑問点等については文書でやり取りを行っているが、大臣や副大臣等の来訪時に公文書でのやり取りをしたことはない②防衛省から議事録等を受け取ってはいいが、職員が可能な範囲で説明会等に参加し、内部資料として概要を記録している③市と防衛省の間でも、意味の取り違い等を防ぐために主要な部分についての文書のやり取りは必要であるとの認識は一致している。今後、主要な部分については公文書で対応したい。

◆その他◆防犯協会再編による佐賀市への影響等について

地域循環型の 地域経済再生を



山下 明子（日本共産党）

平成24年度に行った地域経済構造分析調査をふまえて①地域の担い手は誰か②事業承継の対応策は③中小・小規模事業者の『多面的役割』の認識は④地域循環型経済の持続的取り組みを保障するためにも、早急に中小企業振興基本条例制定を。

答弁 ①中小企業が地方都市の雇用・経済を支えている②専門家に助言を受け、本市での事業承継のシステムを研究中③地域経済・雇用の面だけでなく、地域コミュニティの面でも、地域を構成する最も基本的な存在である④中小企業を地域経済の重要な要素と考えている。しかし、国が中小企業・小規模企業を振興するための法律を制定し、理念は法律に制定されている。何をどうするかという具体的な内容は、事例を積み重ね、研究を行うことが大切。

◆その他◆まちなかの公共施設のあり方について／佐賀中部広域連合サポーター事業の普及について

自衛隊が来た場合の 経済効果は



千綿 正明（政研会）

現在佐賀市の一世帯あたりの市税は31万円である。単純に計算して自衛隊が来ることにより2億4千万円の市税増になるし、施設建設時や来た場合の食堂や清掃など雇用が生まれると思うが、その経済効果はどのくらい想定されているか。

答弁 仮に自衛隊が佐賀空港を利用することとなった場合の一般的な経済効果としては、自衛隊の隊舎や格納庫等の施設建設に伴う新たな公共事業の発生、施設の維持管理に伴う雇用機会の増加、隊員の消費活動に伴う経済効果が挙げられる。市財政への影響としては、隊員の転入による市民税などの税収増加、国からの基地交付金などが考えられる。特に経済面では市民の利害が一致する場合とそうでない場合が出てきて、そういった場合も心配しなければならぬと思う。

子ども医療費助成
制度の拡充を

中山 重俊（日本共産党）

①子どもの医療費助成制度では佐賀市が一番遅れているが、小・中学生ともに通院まで拡充を②支払い制度の現物給付化も打診されているようだが、県からの助成はあるのか③医療費助成制度の拡充について市長の見解は。

答弁 ①子育て支援策は、地域の特性や喫緊の課題等を踏まえて取り組むものであり、医療費助成の拡充に係る財政負担が大きいことも事実であることから慎重にならざるを得ない②小学生以上に対する医療費助成は、現在のところ予定されていない③就学前の助成をひとつの目標に掲げて実現しているが、佐賀市では障がい者関係の助成や、学校の空調の設置事業で経費を要しており、財政の将来にわたって確立、健全化を考慮した上で、医療費助成について今後考えていきたい。

◆その他◆若者雇用促進法成立後の対応は／若者の定住促進事業について／就学援助制度の拡充について

議員研修会を開催しました！

平成28年1月20日（水）、三重県地方自治研究センターの高沖秀宣氏を講師にお招きし、「議会基本条例の評価・見直し」をテーマに議員研修会を開催しました。

議会基本条例についての、先進的な取り組み事例や、評価・見直しをするに当たっての留意点などについて講義が行われました。



佐賀市議会では、議会基本条例に基づき、議員の資質向上等を図るために、議員研修の充実及び体系化に取り組んでおり、今後も引き続き多様な研修を実施していく予定です。

佐賀市議会 6月定例会のお知らせ

6月10日（金）午前10時開会（予定）

※日程等については、定例会開会日に正式に決定し、ホームページでお知らせしています。

※市内外のどなたでも傍聴することが出来ます。また、車椅子でも傍聴出来ますし、補聴器の準備もしています。（2月定例会の傍聴者は37人でした）

※委員会の傍聴も出来ますので、ぜひおいでください。